



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**

上場取引所（所属部） 東証市場第一部

コード番号 8411

大証市場第一部

(URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 取締役社長 前田 晃伸

TEL (03) 5224-2030

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 無

掲載した当第3四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書（セグメント情報以外の注記事項を除く。以下「四半期連結財務諸表」という。）につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて、当社が定めた「四半期連結財務情報作成方針」に則り、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。

貸倒引当金の計上

（自己査定）

すべての債権は、資産の自己査定基準に準じて、営業関連部署が資産の査定を実施しております。

（予想損失率）

貸倒引当金につきましては、上記により実施した自己査定に基づき、平成17年12月末時点の正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高（個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く）に平成17年9月期の予想損失率を乗じた金額を引き当てております。

- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 無

信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計期間より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方針によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11,801百万円増加しております。

- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

連結（新規） 2社 （除外） 6社 持分法（新規） - 社 （除外） 1社

- (4) 監査法人のレビューの有無 : 有 無

掲載した四半期連結財務諸表につきましては、上記（1）に記載の「四半期連結財務情報作成方針」に則り作成されているかについて、当社の監査法人である新日本監査法人のレビューを受けております。

2. 18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

- (1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,581,654	(19.8)	745,372	(59.7)	581,155	(6.8)
17年3月期第3四半期	2,155,073	(-)	466,668	(-)	623,637	(-)
(参考) 17年3月期	3,039,186		657,459		627,383	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	52,690	46	42,020	55
17年3月期第3四半期	57,854	60	38,133	66
(参考) 17年3月期	54,625	61	37,719	13

- (注) 持分法投資損益 18年3月期第3四半期 7,315百万円 17年3月期第3四半期 2,364百万円 (参考) 17年3月期 1,429百万円
期中平均株式数（連結）
普通株式 18年3月期第3四半期 11,029,611株 17年3月期第3四半期 10,779,394株 (参考) 17年3月期 10,790,947株

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	150,032,120	4,661,751	3.1	265,444	36
17年3月期第3四半期	138,443,519	3,888,335	2.8	110,084	81
(参考)17年3月期	143,076,236	3,905,726	2.7	131,016	16

(注) 期末発行済株式数(連結)

普通株式 18年3月期第3四半期 11,608,163株

17年3月期第3四半期 10,785,821株

(参考)17年3月期 10,845,801株

(参考)

連結業績予想に関する情報

当社が既に公表している平成18年3月期の業績予想につきましては、平成17年11月21日公表の予想数値から変更ありません。

なお、同予想数値は以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,400,000	980,000	630,000

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「18年3月期第3四半期財務・業績の概況」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{四半期(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本 - 控除する金額} * 4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} * 2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に準じて、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換されたと仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

経営成績及び財政状態に関する定性情報

1. 経営成績

連結粗利益は1兆5,494億円と前年同期比1,200億円の増加となりました。資金利益は、有価証券利息配当金等が増加する一方で、米国金利上昇に起因した調達コストの増加等により前年同期比438億円の減少となりましたが、役務取引等利益が前年同期比749億円の増加と引き続き好調であることに加え、その他業務利益が外為売買益等の増益により前年同期比717億円の増加となっております。

営業経費につきましては、更なるコスト削減に取り組んだ結果、前年同期比210億円減少し、8,173億円となりました。

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、連結ベースで前年同期比926億円改善し、520億円の戻入益となりました。

株式関係損益（利益）は、前年同期比538億円増加し、1,791億円となりました。

持分法による投資損益（利益）は、持分法適用関連会社の好業績に支えられ、前年同期比49億円増加し、73億円となりました。

その他、今後の金利上昇リスクを軽減する観点から債券ポートフォリオの見直しを行い、売却損及び評価損853億円を計上しております。

以上の結果、連結経常利益は7,453億円と前年同期比2,787億円の増加となりました。連結粗利益や株式関係損益が好調に推移したことや営業経費が着実に減少したことに加え、与信関係費用全体で戻入益となったことに伴い経常費用に計上された不良債権処理額が大幅に減少したこと等が主な要因であります。

特別損益（利益）は、前年同期比2,737億円減少し、643億円となりました。これは、主に前年同期の特殊要因（法人税更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に伴う処理）の影響によるものであります。なお、みずほ証券株式会社による株式誤発注に関して発生した損失407億円は、特別損失に計上しております。

税金関係費用は前年同期比260億円増加し、1,674億円となっております。

少数株主損益（損失）は前年同期比214億円増加し、611億円となっております。

以上の結果、当第3四半期純利益は前年同期比424億円減少し、5,811億円となりました。

2. 財政状態

当第3四半期末の総資産は前年同期比11兆5,886億円増加し、150兆321億円となりました。株主資本は前年同期比7,734億円増加し、4兆6,617億円となっております。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では有価証券が前年同期比7兆8,559億円増加し、40兆5,919億円、貸出金も前年同期比1兆3,173億円増加し、63兆7,595億円となっております。一方負債の部では、預金が前年同期比4兆241億円増加し、71兆508億円となっております。

3. 不良債権等の状況

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権につきましては、銀行単体及び再生専門子会社合算ベースで前年同期比6,823億円減少し、1兆2,431億円となりました。また、不良債権比率は前年同期比1.0%改善し1.7%となっており、引き続き低水準を維持しております。

（株式の誤発注について）

平成17年12月のみずほ証券株式会社による株式の誤発注により、関係者のみなさまに多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。みずほ証券株式会社は、システムの改善や業務フローの見直し等の対策を講じるとともに、経営管理態勢を一層強化することにより、再発防止に努めてまいります。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減	(参考) 平成17年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	6,327,920	6,486,939	159,019	6,808,965
コールローン及び買入手形	1,098,775	445,926	652,849	397,507
買現先勘定	7,128,111	4,439,655	2,688,455	5,004,683
債券貸借取引支払保証金	6,910,514	7,862,379	951,864	8,680,334
買入金銭債権	1,897,289	920,476	976,813	1,007,826
特定取引資産	11,386,659	11,725,755	339,095	11,047,601
金銭の信託	55,610	24,377	31,232	28,679
有価証券	40,591,958	32,735,999	7,855,958	36,047,035
貸出金	63,759,566	62,442,259	1,317,306	62,917,336
外国為替	822,082	715,628	106,454	716,907
その他資産	5,352,725	5,534,656	181,930	5,577,985
動産不動産	976,124	1,059,775	83,650	1,028,082
債券繰延資産	291	328	37	303
繰延税金資産	466,103	1,281,189	815,086	1,036,907
支払承諾見返	4,170,800	4,098,030	72,769	3,928,176
貸倒引当金	910,431	1,328,925	418,493	1,146,797
投資損失引当金	1,979	932	1,047	5,300
資産の部合計	150,032,120	138,443,519	11,588,600	143,076,236
(負債の部)				
預金	71,050,886	67,026,689	4,024,197	69,499,567
譲渡性預金	9,648,682	9,394,898	253,784	10,868,491
債権	6,962,064	8,170,946	1,208,881	7,795,073
コールマネー及び売渡手形	9,750,419	8,077,981	1,672,437	8,359,912
売現先勘定	13,130,246	8,422,921	4,707,324	8,357,544
債券貸借取引受入担保金	6,526,769	7,554,410	1,027,640	7,635,035
コマーシャル・ペーパー	40,000	1,011,300	971,300	1,397,200
特定取引負債	8,593,913	7,515,948	1,077,964	7,942,784
借入金	3,162,560	2,365,656	796,903	2,634,433
外国為替	307,568	307,239	329	292,905
短期社債	2,078,300	80,200	1,998,100	260,300
社債	2,474,672	2,399,012	75,660	2,356,972
信託勘定借	1,331,402	1,301,326	30,076	1,367,569
その他負債	4,710,204	5,514,498	804,294	5,092,621
賞与引当金	15,965	14,900	1,065	34,475
退職給付引当金	37,426	36,373	1,053	37,137
偶発損失引当金	34,367	132	34,234	10,108
特別法上の引当金	2,161	1,720	441	1,834
繰延税金負債	49,631	29,496	20,135	34,016
再評価に係る繰延税金負債	126,003	145,908	19,905	135,984
支払承諾	4,170,800	4,098,030	72,769	3,928,176
負債の部合計	144,204,046	133,469,590	10,734,455	138,042,144
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,166,321	1,085,593	80,728	1,128,364
(資本の部)				
資本金	1,540,965	1,540,965	-	1,540,965
資本剰余金	411,155	1,022,566	611,410	1,022,571
利益剰余金	1,418,178	1,030,300	387,878	1,048,530
土地再評価差額金	184,268	213,399	29,130	198,945
株式等評価差額金	1,202,639	298,546	904,093	538,027
為替換算調整勘定	48,825	82,976	34,150	48,757
自己株	46,631	134,465	87,834	394,555
資本の部合計	4,661,751	3,888,335	773,416	3,905,726
負債、少数株主持分及び資本の部合計	150,032,120	138,443,519	11,588,600	143,076,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	2,581,654	2,155,073	426,580	3,039,186
資金運用収益	1,390,549	1,155,465	235,084	1,584,415
(うち貸出金利息)	(794,110)	(801,352)	(7,242)	(1,065,198)
(うち有価証券利息配当金)	(299,457)	(194,104)	(105,352)	(290,665)
信託報酬	53,974	34,647	19,327	63,253
役務取引等収益	459,923	390,122	69,801	566,120
特定取引収益	124,925	123,055	1,870	165,059
その他業務収益	301,960	246,677	55,282	341,506
その他経常収益	250,320	205,105	45,214	318,830
経 常 費 用	1,836,281	1,688,404	147,876	2,381,726
資金調達費用	613,821	334,916	278,904	477,983
(うち預金利息)	(170,098)	(81,421)	(88,676)	(119,202)
(うち債券利息)	(37,701)	(52,183)	(14,482)	(68,669)
役務取引等費用	69,890	75,026	5,136	93,492
特定取引費用	4,076	-	4,076	-
その他業務費用	94,124	110,629	16,505	155,781
営業経費	817,391	838,440	21,049	1,091,348
その他経常費用	236,978	329,390	92,412	563,121
経 常 利 益	745,372	466,668	278,704	657,459
特 別 利 益	130,463	430,099	299,635	416,467
特 別 損 失	66,112	92,030	25,917	130,868
税金等調整前 四半期(当期)純利益	809,723	804,738	4,985	943,059
法人税、住民税及び事業税	42,352	23,595	18,756	41,045
法人税等還付額	-	-	-	21,228
法人税等調整額	125,066	117,763	7,302	235,227
少数株主利益	61,149	39,741	21,408	60,630
四半期(当期)純利益	581,155	623,637	42,482	627,383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,022,571	1,262,526	239,954	1,262,526
資本剰余金増加高	516,256	22	516,234	28
自己株式処分差益	441,966	22	441,944	28
連結子会社の合併に伴う 資本剰余金増加高	74,290	-	74,290	-
資本剰余金減少高	1,127,672	239,982	887,690	239,982
自己株式消却額	1,127,672	239,971	887,701	239,971
持分法適用会社の 減少に伴う自己株式 処分差益相当額の減少高	-	11	11	11
資本剰余金四半期 (当期)末残高	411,155	1,022,566	611,410	1,022,571
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,048,530	462,594	585,936	462,594
利益剰余金増加高	595,798	641,986	46,188	660,216
四半期(当期)純利益	581,155	623,637	42,482	627,383
土地再評価差額金取崩に よる利益剰余金増加高	14,642	18,348	3,705	32,833
利益剰余金減少高	226,149	74,280	151,868	74,280
配 当 金	75,883	74,280	1,602	74,280
自己株式消却額	75,976	-	75,976	-
連結子会社の合併に伴う 利益剰余金減少高	74,290	-	74,290	-
利益剰余金四半期 (当期)末残高	1,418,178	1,030,300	387,878	1,048,530

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成18年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,045,965	394,246	141,441	2,581,654	-	2,581,654
(2) セグメント間の 内部経常収益	17,605	34,055	74,027	125,688	(125,688)	-
計	2,063,571	428,302	215,469	2,707,343	(125,688)	2,581,654
経常費用	1,462,203	313,442	179,835	1,955,481	(119,200)	1,836,281
経常利益	601,367	114,860	35,634	751,861	(6,488)	745,372

前年同四半期（平成17年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,792,352	241,176	121,544	2,155,073	-	2,155,073
(2) セグメント間の 内部経常収益	10,494	21,935	72,078	104,509	(104,509)	-
計	1,802,847	263,111	193,623	2,259,582	(104,509)	2,155,073
経常費用	1,444,399	186,005	158,433	1,788,838	(100,433)	1,688,404
経常利益	358,448	77,106	35,189	470,744	(4,075)	466,668

（参考）平成17年3月期

（単位：百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の 内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	-
計	2,522,864	371,578	291,872	3,186,315	(147,129)	3,039,186
経常費用	2,031,898	264,333	228,229	2,524,461	(142,734)	2,381,726
経常利益	490,965	107,245	63,643	661,854	(4,394)	657,459

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

**平成18年3月期
第3四半期説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】＜銀行単体＞：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

【単体】＜銀行単体＋再生専門子会社＞：上記銀行単体及び傘下の再生専門子会社を合算した計数

*みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行は平成17年10月1日に各再生専門子会社と合併しております。

平成18年3月期第3四半期決算の概要

【連単区分】 < 計数区分 >

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・・・・・・2-1
	【単 体】	＜銀行単体＋再生専門子会社＞ ・・・・・・・・2-2
2. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・・・・・・2-3
	【単 体】	＜銀行単体＋再生専門子会社＞ ・・・・・・・・2-3
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】	＜銀行単体＞ ・・・・・・・・2-5
4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権	【連 結】	・・・・・・・・2-6
	【単 体】	＜銀行単体＋再生専門子会社＞ ・・・・・・・・2-7
5. 国内預金の状況	【単 体】	＜銀行単体＞ ・・・・・・・・2-8
6. 預金・貸出金の残高		
(1) 預金残高	【単 体】	＜銀行単体＞ ・・・・・・・・2-8
(2) 貸出金残高	【単 体】	＜銀行単体＋再生専門子会社＞ ・・・・・・・・2-8
7. 自己資本比率	【連 結】	・・・・・・・・2-9

本公表資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成18年3月期第3四半期決算の概要

当グループは、新たな事業戦略「“Channel to Discovery”Plan」に基づき、経営戦略のフェーズ転換を進め、「トップライン収益の拡大」に注力するとともに、「規律ある資本政策」を推進して参りました。これらの取り組みによる第3四半期決算の概要は以下の通りです。

収益状況

➤ 連結業務純益 (H17/4~12)

- 経営の最重要課題としてトップライン収益の増強に取り組んできた結果、連結粗利益は前年同期比 1,200 億円増加(増加率 8.3%)しました。
- 連結業務純益は 7,441 億円となりました。部門別の内訳では、顧客部門収益が、成長分野であるリテール分野・ソリューションビジネス関連および海外部門の手数料を中心に着実に増加しております。
- 関係会社収益につきましても、証券2社を中心に堅調に推移しており、3行+再生専門子会社の実質業務純益との差額(連単差)は、前年同期比 336 億円増加しております。
(再生専門子会社からの配当金影響を除く)

(連結)

(単位:億円)	平成18年3月期 第3四半期	
	H17/4~12	前年同期比
連結粗利益	15,494	+1,200
連結業務純益	7,441	+1,199
与信関係費用	520	+926
株式関係損益(注)	1,791	+538
経常利益	7,453	+2,787
四半期純利益	5,811	424

連結粗利益+経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

(注)市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益355億円は、株式関係損益に計上されております。

➤ 連結四半期純利益 (H17/4~12)

- 昨年12月のみずほ証券における株式誤発注に係る特別損失(407 億円)を計上したものの、上記の通り、連結業務純益が好調であったことに加え、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、連結四半期純利益は 5,811 億円となりました。前年同期の特殊要因(住専訴訟影響 約 2,800 億円)を除いたベースでは約 2,400 億円増加しております。
- この結果、昨年 11 月に公表しました通期の業績予想 6,300 億円に対し、92.2%まで進捗しております。

(ご参考) 3行+再生専門子会社

(単位:億円)	平成18年3月期 第3四半期	
	H17/4~12	前年同期比
業務粗利益	13,649	+1,851
経費(除く臨時処理分)	6,008	+221
実質業務純益	7,651	+2,062
与信関係費用	502	+736
株式関係損益	1,497	+453
経常利益	6,905	+3,517
四半期純利益	6,756	+955

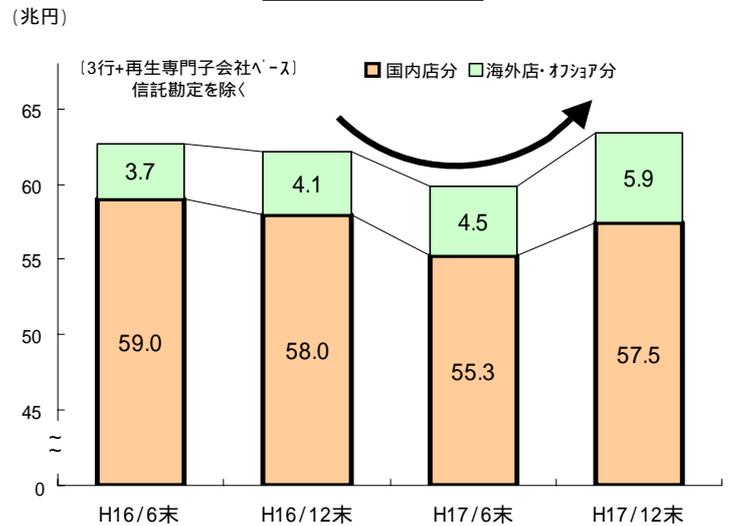
銀行単体と再生専門子会社を単純合算しておりますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

・トップライン収益の着実な増強等

➤ 金利収支の状況

- ・ 金利収支は、今年度第 1 四半期までの貸出金残高の減少を主因に前年同期比減少しておりますが、貸出金残高は平成 17 年 6 月末比増加に転じております。
- ・ 昨年度以降、海外貸出金が反転増加してはりましたが、国内貸出金についても残高を伸ばしております。
- ・ これは、前年度から取り組みを強化してきたミドルリスク層向け貸出・住宅ローン・オリエントコーポレーションとの提携ローン等の残高が堅調に推移していることによるものです。

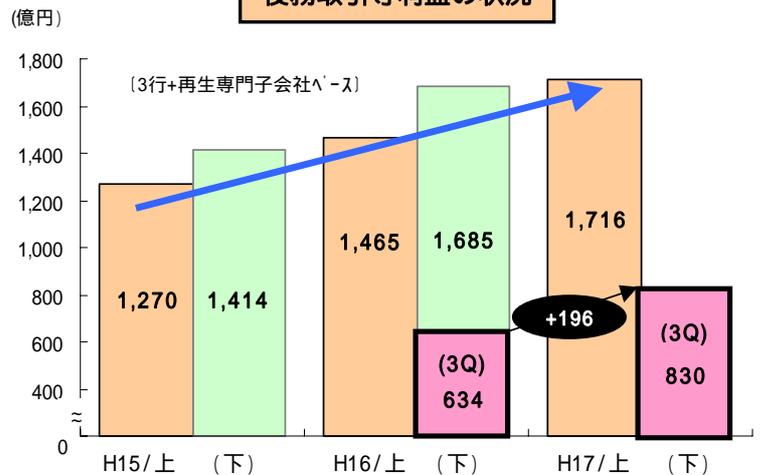
貸出金の状況



➤ 非金利収支の状況

- ・ 平成 17 年 10 月～12 月の役務取引等利益(830 億円)は、前年同期比 30.9%増加しております。
- ・ 法人部門は、ソリューション関連手数料(シンジケートローン・投資銀行業務等)や外為関連収益、海外部門の役務収益が好調に推移しております。
- ・ 個人部門は、コンサルティング営業力の強化に注力してきた結果、投信・年金保険関連手数料が大きく増加しております。

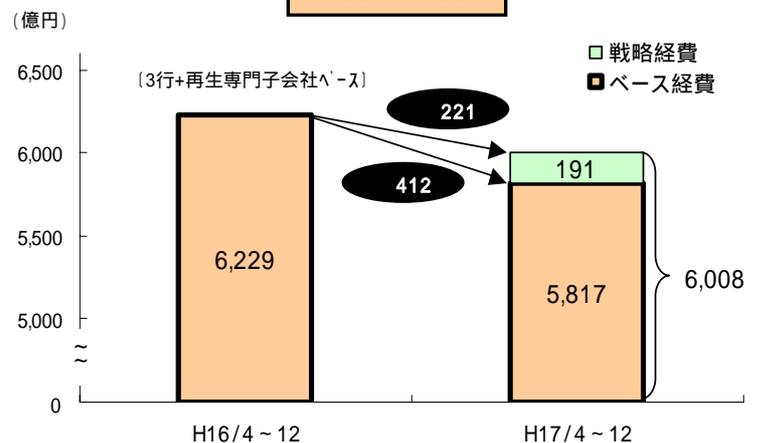
役務取引等利益の状況



➤ 経費削減の状況

- ・ 「ベース経費」は、みずほ銀行におけるシステム統合完了もあり、IT関連を中心に前年同期比 412 億円削減しております。
- ・ 一方、トップライン収益増強のための施策に対しては、「戦略経費」を投下しており、経費全体として、前年同期比 221 億円の削減を実現しております。

経費の状況



・規律ある資本政策の推進

当グループは、公的資金の返済を進めるとともに、トップラインの成長戦略を支える資本基盤の強化をはじめとする「規律ある資本政策」を推進しております。

➤ 公的資金の返済

- 平成17年10月、2,500億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得・消却を実施いたしました。これにより残額は、6,000億円(普通株式への転換権のない社債型優先株式のみ)となりました。残りの公的資金優先株式につきましても、剰余金の着実な積み上げにより十分な健全性を確保しつつ、平成18年度中に完済することを目指して参ります。

➤ 当社普通株式の売出し

- また、11月には、子会社のみずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株(総額5,316億円)の売出しを実施いたしました。なお、当売出し後に残るみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式(約392,000株)は、公的資金完済後、財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し・消却を進める方針であります。

以上の結果、前記の好調な収益状況が相まって、1株当たり四半期純利益(EPS)・株主資本利益率(ROE)は、引き続き高い水準を維持しており、特殊要因(住専訴訟影響)を控除すれば、前年同期比顕著に改善しております。

また、連結自己資本比率は、11.74%と引き続き十分な水準を確保しております。

・その他(財務健全性)

当グループの財務の健全性は、引き続き高い水準を維持しております。

	平成18年3月期 第3四半期	
	H17/4~12	前年同期比(注)
EPS ¹	42,020円	+3,886円 (+21,344円)
ROE ²	18.0%	3.9% (+6.0%)

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

2:株主資本利益率
=当期純利益÷{(期首+期末株主資本)/2}×100
(*四半期純利益×365日/275日で年度換算)

(注)()は特殊要因(住専訴訟影響)控除後

	平成17年12月末	
	H17/9末比	
BIS自己資本比率	11.74%	+1.01%
Tier1比率	5.97%	+0.53%

	平成17年12月末	
	H17/9末比	
(単位:億円)		
繰延税金資産純額(連結)	4,164	3,424
対Tier1比率	9.4%	10.1%
金融再生法開示債権 (3行+再生専門子会社)	12,431	543
不良債権比率	1.77%	0.07%
その他有価証券評価差額 (連結)	20,618	+7,584

資本直入処理対象分

本資料における「3行+再生専門子会社」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体に傘下の再生専門子会社を合算した計数を示しております。なお、各再生専門子会社は平成17年10月1日に親銀行と合併しております。

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

		平成18年3月期 第3四半期	比較	平成17年3月期 第3四半期	(参考) 平成17年3月期
連 結 粗 利 益	1	15,494	1,200	14,293	19,930
資 金 利 益	2	7,767	438	8,205	11,064
信 託 報 酬	3	539	193	346	632
うち信託勘定与信関係費用	4	10	10	20	27
役 務 取 引 等 利 益	5	3,900	749	3,150	4,726
特 定 取 引 利 益	6	1,208	22	1,230	1,650
そ の 他 業 務 利 益	7	2,078	717	1,360	1,857
営 業 経 費	8	8,173	210	8,384	10,913
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	551	1,507	2,059	2,319
1 株 式 関 係 損 益	10	1,791	538	1,252	2,103
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	73	49	23	14
そ の 他	12	1,179	719	459	2,241
経 常 利 益	13	7,453	2,787	4,666	6,574
特 別 損 益	14	643	2,737	3,380	2,855
2 うち貸倒引当金純取崩額等	15	1,081	591	1,673	1,407
2 うち投資損失引当金純取崩額	16	24	24	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	8,097	49	8,047	9,430
税 金 関 係 費 用	18	1,674	260	1,413	2,550
少 数 株 主 損 益	19	611	214	397	606
四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	5,811	424	6,236	6,273

1 平成18年3月期第3四半期の株式関係損益には、子会社株式処分益424億円を含んでおります。

2 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施しておりません。

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	520	926	406	939
-------------------------------	----	-----	-----	-----	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金純取崩額等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	7,441	1,199	6,242	9,125
-------------	----	-------	-------	-------	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) + 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	114	5	119	118
持 分 法 適 用 会 社 数	24	19	1	20	20

【単 体】

(億円)

< 銀行単体 + 再生専門子会社 >

		平成18年3月期 第3四半期				比較	平成17年 3月期 第3四半期	(参考) 平成17年 3月期
		みずほ銀行 + 再生専門子会社	みずほコーポレート 銀行 + 再生専門子会社	みずほ信託銀行 + 再生専門子会社	合計			
業 務 粗 利 益	1	6,992	5,517	1,139	13,649	1,851	11,798	16,264
1 資 金 利 益	2	4,220	3,986	317	8,524	859	7,664	10,281
信 託 報 酬	3	-	-	536	536	189	347	628
うち信託勘定と信関係費用	4	-	-	10	10	10	20	27
役 務 取 引 等 利 益	5	1,452	844	249	2,547	447	2,099	3,151
特 定 取 引 利 益	6	150	188	9	47	327	374	438
そ の 他 業 務 利 益	7	1,469	498	26	1,994	681	1,313	1,765
経費(除く臨時処理分)	8	3,824	1,616	566	6,008	221	6,229	8,291
2 実 質 業 務 純 益	9	3,167	3,900	582	7,651	2,062	5,589	8,000
一般貸倒引当金純繰入額	10	2	-	59	57	387	330	1,552
業 務 純 益	11	3,170	3,900	512	7,584	1,685	5,899	9,524
うち国債等債券損益	12	71	344	24	297	185	111	96
臨 時 損 益	13	1,250	589	18	679	1,832	2,511	5,344
株 式 関 係 損 益	14	100	1,364	33	1,497	453	1,044	1,938
不 良 債 権 処 理 額	15	385	324	4	713	1,773	2,487	4,566
そ の 他	16	965	450	47	1,463	394	1,068	2,715
経 常 利 益	17	1,919	4,490	494	6,905	3,517	3,387	4,180
特 別 損 益	18	16	1,230	69	1,283	2,305	3,588	3,802
3 うち貸倒引当金純取崩額等	19	22	1,220	40	1,283	660	1,943	2,429
3 うち投資損失引当金純取崩額	20	47	32	-	79	74	5	6
税引前 四半期(当期)純利益	21	1,903	5,720	564	8,188	1,212	6,976	7,982
税 金 関 係 費 用	22	648	595	187	1,431	257	1,174	2,156
四半期(当期)純利益	23	1,254	5,125	376	6,756	955	5,801	5,825

1. 平成18年3月期第3四半期において、銀行単体と再生専門子会社を単純合算しておりますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

3. 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施しておりません。

与 信 関 係 費 用	24	360	896	33	502	736	234	612
-------------	----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

2. 有価証券評価差額等

【連 結】

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

(億円)

		平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	353,062	20,739	23,982	3,242	283,516	6,180	8,869	2,689	333,510	13,223	16,054	2,830
	株式	52,984	22,861	23,208	347	37,934	7,315	8,312	997	45,065	14,758	15,374	615
	債券	217,160	1,593	43	1,636	196,795	1,165	105	1,271	212,950	1,195	44	1,239
	その他	82,917	528	730	1,258	48,785	30	451	421	75,494	339	635	974

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めております。
2. 時価は、株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいております。
3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成17年12月末120億円、平成16年12月末407億円、平成17年9月末189億円(参考)であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(億円)

		平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほフィナンシャルグループ(連結)		15,376	53	30	83	14,508	52	65	12	15,250	33	36	69

【単 体】

<銀行単体+再生専門子会社>

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

(億円)

		平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ銀行 + 再生専門 子会社	その他有価証券	171,643	3,120	4,343	1,223	139,888	128	1,345	1,474	164,217	1,705	2,842	1,137
	株式	11,708	4,104	4,215	110	6,517	914	1,289	375	9,391	2,489	2,708	219
	債券	152,570	927	14	941	129,463	951	32	983	148,617	740	14	754
	その他	7,364	57	113	170	3,907	91	23	114	6,208	44	119	163
みずほコーポ レート銀行 +再生専門 子会社	その他有価証券	158,283	15,168	16,939	1,771	125,001	5,102	6,229	1,127	147,904	9,780	11,313	1,532
	株式	36,951	16,096	16,333	237	27,911	5,183	5,777	593	31,839	10,412	10,802	390
	債券	52,196	491	23	514	57,827	219	52	271	52,545	370	25	396
	その他	69,135	437	582	1,019	39,262	138	399	261	63,519	260	485	745
みずほ 信託銀行 +再生専門 子会社	その他有価証券	17,665	1,840	2,080	240	12,446	752	835	83	15,840	1,251	1,406	154
	株式	4,014	2,065	2,067	1	2,815	774	807	33	3,343	1,386	1,396	9
	債券	10,548	172	4	177	7,629	10	23	13	9,925	83	3	86
	その他	3,101	52	8	61	2,002	31	4	36	2,571	52	6	58
合 計	その他有価証券	347,591	20,128	23,363	3,235	277,336	5,726	8,410	2,684	327,962	12,737	15,562	2,825
	株式	52,675	22,266	22,616	349	37,243	6,873	7,875	1,002	44,573	14,288	14,908	619
	債券	215,315	1,591	42	1,634	194,920	1,161	107	1,268	211,088	1,194	43	1,237
	その他	79,601	546	704	1,251	45,172	14	427	413	72,299	357	610	967

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金等を含めております。
2. 時価は、株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいております。
3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成17年12月末120億円、平成16年12月末407億円、平成17年9月末189億円(参考)であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行 + 再生専門子会社	15,376	53	30	83	14,508	52	65	12	15,250	33	36	69
みずほコーポレート銀行 + 再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行 + 再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,376	53	30	83	14,508	52	65	12	15,250	33	36	69

(3) 子会社・関連会社株式(時価のあるもの)

(億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行 + 再生専門子会社	670	1,467	1,467	-	670	360	360	-	670	564	564	-
みずほコーポレート銀行 + 再生専門子会社	116	344	344	-	116	145	145	-	116	208	208	-
みずほ信託銀行 + 再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	787	1,812	1,812	-	787	506	506	-	787	773	773	-

(参考)

評価差額(資本直入処理対象分)

その他有価証券(時価のあるもの)に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額(資本直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(億円)

	平成17年12月末			平成16年 12月末	(参考) 平成17年 9月末
	評価差額	平成16年 12月末比	(参考) 平成17年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	20,618	14,845	7,584	5,772	13,034
株式	22,861	15,545	8,102	7,315	14,758
債券	1,790	217	409	1,573	1,380
その他	451	482	108	30	343

【単体】

<銀行単体+再生専門子会社合算>

(億円)

	平成17年12月末			平成16年 12月末	(参考) 平成17年 9月末
	評価差額	平成16年 12月末比	(参考) 平成17年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	20,008	14,689	7,459	5,318	12,548
株式	22,266	15,393	7,977	6,873	14,288
債券	1,788	220	409	1,568	1,379
その他	469	484	108	14	360

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 銀行単体 >

(億円)

	平成17年12月末			平成16年12月末			(参考) 平成17年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
	みずほ銀行	1,361	2,077	715	1,803	2,588	785	1,490	2,159
みずほコーポレート銀行	4,422	5,181	759	9,382	9,938	556	4,752	5,209	456
みずほ信託銀行	459	498	38	544	629	85	464	509	45
合 計	6,243	7,757	1,513	11,729	13,156	1,426	6,708	7,878	1,170

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示債権

【連結】

(億円)

				平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
	平成17年12月末	平成16年12月末比	(参考) 平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,660	1,813	338	3,473	1,998
危険債権	6,117	3,598	1,171	9,715	7,289
要管理債権	5,083	2,027	756	7,110	4,326
合計	12,861	7,438	753	20,300	13,614

(信託勘定)

(億円)

				平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
	平成17年12月末	平成16年12月末比	(参考) 平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	32	0	32	0
危険債権	-	26	0	26	0
要管理債権	37	9	0	27	38
合計	37	48	0	86	38

(連結 + 信託勘定)

(億円)

				平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
	平成17年12月末	平成16年12月末比	(参考) 平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,660	1,845	338	3,505	1,998
危険債権	6,117	3,624	1,171	9,742	7,289
要管理債権	5,120	2,017	755	7,138	4,365
合計	12,899	7,487	754	20,386	13,653

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 銀行単体 + 再生専門子会社合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(億円 : %)

	平成17年12月末	平成16年12月末比	(参考) 平成17年9月末比	平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,349	1,645	265	2,994	1,614
危険債権	5,979	3,158	1,047	9,138	7,027
要管理債権	5,102	2,019	770	7,122	4,332
合 計	12,431	6,823	543	19,254	12,975
(不良債権比率)	(1.77)	(1.00)	(0.07)	(2.78)	(1.85)

< みずほ銀行 + 再生専門子会社 (みずほプロジェクト) >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	965	477	32	1,443	998
危険債権	3,905	320	224	4,226	3,681
要管理債権	2,188	1,532	197	3,720	2,386
合 計	7,060	2,329	5	9,390	7,066

< みずほコーポレート銀行 + 再生専門子会社 (みずほコーポレート・みずほグローバル) >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340	1,029	229	1,370	569
危険債権	1,626	2,728	1,272	4,355	2,898
要管理債権	2,526	273	936	2,253	1,590
合 計	4,494	3,484	564	7,979	5,059

< みずほ信託銀行 + 再生専門子会社 (みずほアセット) >

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	105	3	148	46
危険債権	447	83	0	530	447
要管理債権	349	771	32	1,120	317
合 計	838	960	27	1,799	811

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	32	0	32	0
危険債権	-	26	0	26	0
要管理債権	37	9	0	27	38
合 計	37	48	0	86	38

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 国内預金の状況

【単体】

<銀行単体>

					(億円)	
		平成17年12月末	平成16年12月末比	(参考) 平成17年9月末比	平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
みずほ銀行		506,815	8,562	8,005	498,252	514,820
	うち個人	303,078	7,780	7,786	295,297	295,291
みずほコーポレート銀行		108,916	7,694	26,011	101,222	134,928
	うち個人	71	52	18	123	90
みずほ信託銀行		23,562	1,425	547	24,988	24,109
	うち個人	17,641	1,519	315	19,160	17,326
合計		639,294	14,831	34,564	624,463	673,858
	うち個人	320,791	6,208	8,082	314,582	312,708

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

6. 預金・貸出金の残高

【単体】

(1) 預金残高

<銀行単体>

					(億円)	
		平成17年12月末	平成17年6月末比	平成16年12月末比	平成17年6月末	平成16年12月末
みずほ銀行		506,396	1,039	7,995	505,357	498,400
みずほコーポレート銀行		186,379	19,146	24,799	167,233	161,580
みずほ信託銀行		23,562	168	1,433	23,730	24,995
合計		716,339	20,017	31,362	696,321	684,977

(2) 貸出金残高

<銀行単体 + 再生専門子会社合算>

					(億円)	
		平成17年12月末	平成17年6月末比	平成16年12月末比	平成17年6月末	平成16年12月末
みずほ銀行 + 再生専門子会社		329,494	7,915	12,634	321,579	342,129
みずほコーポレート銀行 + 再生専門子会社		270,252	24,981	22,737	245,271	247,514
みずほ信託銀行 + 再生専門子会社		34,568	1,533	1,649	33,034	32,918
合計		634,316	34,431	11,753	599,885	622,563

7. 自己資本比率

【連 結】

(%, 億円)

		平成17年12月末	(参考) 平成17年9月末
みずほ フィナンシャルグループ	連結自己資本比率	11.74%	10.73%
	連結Tier1比率	5.97%	5.44%
	Tier	43,903	38,624
	Tier (算入額)	43,614	38,624
	控除項目	1,215	1,151
	自己資本	86,302	76,098
	リスクアセット	734,845	708,748

みずほ銀行	国内基準	連結自己資本比率	10.77%	10.58%
		連結Tier 比率	6.23%	5.94%
	(ご参考) 国際統一基準	連結自己資本比率	11.37%	10.99%
		連結Tier 比率	6.21%	5.93%
みずほコーポレート銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	13.10%	12.91%
		連結Tier 比率	7.20%	7.20%
みずほ信託銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	15.23%	13.83%
		連結Tier 比率	7.85%	7.67%